

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530123

研究課題名(和文) 政治学的概念の世論調査による測定に関する認知科学的研究

研究課題名(英文) How to Measure Political Concepts Using Public Opinion Surveys:
Learning from Cognitive Science

研究代表者

西澤 由隆 (NISHIZAWA YOSHITAKA)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：40218152

研究成果の概要(和文)：

コンピュータを利用した意識調査では、評価項目を自動的に入れ替える「ランダム化」が一般的である。そのことで、評価項目の順序によるバイアス(順序効果)が、集計値としては排除される。ところが、個人単位で見たときには、アンカリング効果のため、質問の「信頼性」を損ねることが判明した。Web 調査を利用してその改善策を検討したが、1) 質問形式の操作でアンカリングの効果を排除するのは難しい。したがって、2) ランダム化は選択的に利用される必要があるとの結論を得た。

研究成果の概要(英文)：

A use of “randomization” of question items in a questionnaire has become a standard practice since the introduction of computer-assisted public opinion surveys. Randomization “eliminates” the ordering effect in aggregate statistics. Because of an “anchoring effect,” however, it introduces unexpected, unreliable nature when the data are analyzed at an individual level.

Using web-based surveys, I have tested several ideas to remedy the problems. My conclusions are: 1) it is not easy to eliminate anchoring effect by way of altering question formats, and 2) a use of “randomization” should be selective, and not automatic.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
- 年度	-	-	-
- 年度	-	-	-
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治学・世論調査・認知科学・政治的信頼・ランダム化

1. 研究開始当初の背景

世論調査の手法が社会科学に導入されてから半世紀がすでに経過している。その間に、それは社会科学の1つのツールとして揺るぎない地位を確立した。日常的に実施されている市場調査、あるいはマスコミ各社が実施する意識調査、そして学術的な全国規模調査まで、世論調査の実施例は多い。また、最近では、国境を越えた比較研究も盛んで、その多くが大規模な比較世論調査を実施している。

ところが、有権者の意識や政治態度の実態をどの程度正しく世論調査が「炙り出して」いるかということについては、いまだに未知数な部分が多い。質問文における言葉の選択・回答肢の提示順・質問の書式など（いわゆる「コンテキスト」）が、回答に影響を与えることは確認されているが、それらの具体的な影響についての検討は、十分に進んでいるとは必ずしも言えない。とりわけ日本では、これまでに実施されてきた調査の総数に比較して、調査手法についての実験的な研究はあまりにも少数であると言わざるを得ない。世論調査を用いて、検討されようとしている政治学的概念について、研究者が想定しているとおりに回答者が質問を「正しく」理解して、その意図に沿った回答を常にしているのだろうか。

2. 研究の目的

当該研究では、上記のような認識のもと、パソコンを利用した世論調査（computer assisted personal interview、CAPI）において、近年、特に頻繁に用いられている「評価項目の表示順に対するランダムマイゼーション」を取り上げ、認知科学の知見を参考にしながら、ランダムマイゼーションがもたらす新たな問題点を整理し、それに対する対応策を提言することを目的とした。

3. 研究の方法

ランダムマイゼーションの効果と問題点を確認し、併せてその対策を検討するためにWeb調査を利用した。Web調査は、通常は無作為抽出による世論調査（通常調査）とは異なり、対象者の代表性はない。したがって、その調査データをもとにした分析から「一般論」を引き出すことはできない。ただし、一回当たり数千万円の費用がかかる一般調査に比較して格安の経費でデータを得ることができることと、少なくとも、「コンテキスト」の違いについての効果を測定しようとする当該研究のような場合、対象者の「代表性」を犠牲にしてもそれほど致命的な欠陥とはならないことから、Web調査を利用することにした。

一回当たりの経費を抑えることができるので、限られた予算でも複数回の調査を実施することができる。コンテキストを少しずつ変化させながら、その効果を測定することが可能となる（それは、通常調査では許されないことである）。実際、表1のとおり、当該研究期間中に3回のWeb調査（「基本パネル調査」・「尺度調整調査」・「先頭固定調査」）を実施した。しかも、調査ごとにサンプルを分ける「スプリット調査（スプリット数は、順に、2、3、3。表1の[A・B]・[C・D・E]・[F・G・H]にそれぞれ対応）」を実施した。したがって、8つのサンプルを得ることになった。さらに、「基本パネル調査」では、1週間の時差を設けて同じ回答者に回答を求めるパネル方式を採用した。その結果、10の調査を実施したことになり、次節で報告するとおり、多彩な比較分析が可能なデータを得ることができた。

表1 信頼度評価の平均値と評価の幅、サンプル間比較

サンプル	基本パネル調査			尺度調整調査				先頭固定調査				
	A	B	C	D	E	F	G	H				
	1波 Rなし	2波 Rなし	1波 Rなし	2波 Rあり	3波で Rあり	任意の 最高・ 最低	16 項目	裁判所・ 国	政治	裁判所・ 国の政治		
範囲	平均値	5.62	5.46	5.71	5.29	5.96	5.98	10	5.68	5.88	5.54	5.66
	最小値	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
	最大値	10	10	10	10	10	10	9	10	10	10	10
平均点	平均値	4.68	4.71	4.72	4.57	4.53	3.99	4.37	4.29	4.50	4.47	4.45
	最小値	0.00	0.00	0.17	0.06	0.00	0.00	0.56	0.00	0.00	0.44	0.00
	最大値	8.61	8.89	8.61	8.39	7.83	7.50	8.33	8.75	7.78	8.28	8.00
	N	392	392	769	769	490	446	483	525	516	519	

なお、いずれの調査も日本リサーチセンター（NRC）に業務委託をした。NRC選定の理由は、1) 学術的なコンピュータ調査のインターフェイスについて実績があること、2) 営業の担当者の委託業務内容についての理解度の高さ、3) プログラマーからの積極的な提案（アイデアの提供）の可能性が期待できたからである。そして、結果的にもその期待に十分に答えてくれた。

4. 研究成果

(1) ランダムマイゼーションの効果

面接・電話・郵送を問わず、いかなる形式の調査にせよ、質問文の書式が回答に及ぼす影響についてはすでに多くの研究がある（たとえば、Tourangeau et al. 2000）。いくつかの選択肢の中から、該当する選択肢を1つ選ぶような場合、選択肢リストの最初に来る項目が、他の項目に比較してより多くの選択される可能性が高い。最高裁判所の裁判官の国民審査の際に、リストの最初に掲載された裁判官に×印が多く集まる傾向は、よく知られた事実である。

このように、選択肢の順序が回答に与える影響を「順序効果」と呼ぶが、それを「解消」する1つの対策が、回答の提示におけるランダマイゼーションである。

最近では、世論調査にパソコンを利用することが一般化してきたが、質問紙による従来の調査では非現実的であった「選択肢の提示順のランダマイゼーション」が、きわめて容易となった。実際、このようなケースでは「ほとんどの場合、自動的にランダマイズをします」と、ある調査会社のプログラマーが証言をするくらいである。

ランダマイゼーションの効果は、表示される項目順を無作為に変えることで、その「悪影響（バイアス）」を分散させ、その結果として、全体としての回答分布を集計する際にそのバイアスを相殺させようというものである。

(2) 評価項目のランダマイゼーションにおける新たなバイアス

上記の議論は、1つの問をいくつかの評価対象に対して行うような質問形式についても当たる。複数の評価対象（たとえば、テレビ・新聞・警察・病院など）に対して、「あなたはどの程度、信頼しますか」と問う「制度信頼」などの質問においても、評価項目をどの順で提示するかが問題となる。

ところが、評価項目のランダマイゼーションの場合は、それがデータの「信頼性（reliability）」を損ねる可能性がある。それは、世論調査に答えようとする回答者の、少なくとも2つの認知心理的な特性（評点尺度の限られた部分でのみ評価をする傾向と、相対評価をする傾向）から生じる問題である。

「制度信頼」などの質問は、「信頼しない」から「信頼する」まで、「0点」から「10点」の11点尺度で評価されることが多い。ところが、11点のモノサシの全幅を利用して評価をする回答者は少なく、その尺度の一部を使っただけのみ評価をするのがむしろ一般的である。表1の「範囲 平均値」の行をヨコに見ていただきたいが、18の項目（具体的な評価項目については、表2参照）について評価を求めた当該調査では、回答者単位で見たときの最高点と最低点の「差（幅）」の平均は6点にも達しない。つまり、ある回答者の平均的な信頼評価が仮に4点であったとすると、その回答者は、18項目を1点から7点の間で評価をしていることになる。「尺度の部分利用」である。

また、回答者は、評価項目のそれぞれを個別に絶対評価をするより、その直前の項目と

の相対比較で評価をする傾向も考えられる。「テレビを6点としたのだから、それよりは少しは信頼のできる新聞は7点」というような評価の仕方である。

そして、評価項目のランダマイゼーションにおいては、これら2つの傾向性が相互に補完し合い、「回答者の評価項目全体に対する評価基準点が第1評価項目に依存する」という「アンカリング」の問題をより深刻にする。

たとえば、ある回答者について、たまたま本人が好意的に（信頼できると）評価している項目（たとえば「裁判所」）からスタートすると、全体の評価が高くなる。一方、非好意的（たとえば、「国の政治」）からスタートすると、全体の評価が低くなる可能性がある。つまり、回答者単位でのリスト全体に対する評価の平均値が、表示リスト順によって異なることになる。そして、これは、同一の回答者に、おなじ質問を繰り返すパネル調査については、とりわけ重大な意味合いを持つことになる。ある回答者は、2つの調査時点間で、制度に対する評価はまったく変わっていないとしても、たまたま評価項目の第一位に表示された項目が、第1波と第2波で非好意的なものから好意的なものに変わったことで、制度全体に対する評価が好転することになる。

実際、表2・表3にあるとおり、その影響は大きい。

表2 信頼評価（平均値）の変化、2波でのランダマイゼーションあり・なしの比較（基本パネル調査）

	サンプル A				サンプル B			
	1波 (Rなし)	2波 (Rなし)	1波 - 2波 t値	危険率	1波 (Rなし)	2波 (Rあり)	1波 - 2波 t値	危険率
#1 テレビ	5.43	5.24	2.953	0.003	5.37	4.70	12.923	0.000
#2 新聞	6.33	6.23	1.968	0.118	6.36	5.53	14.847	0.000
#3 警察	5.91	5.73	2.64	0.009	5.89	5.20	12.087	0.000
#4 病院	6.31	6.20	1.812	0.071	6.29	5.92	6.790	0.000
#5 公立小中学校	5.51	5.42	1.31	0.191	5.54	5.14	7.551	0.000
#6 労働組合	4.67	4.57	1.576	0.116	4.79	4.28	8.762	0.000
#7 大企業	5.22	5.16	0.91	0.364	5.17	5.00	3.080	0.002
#8 銀行	5.42	5.37	0.627	0.531	5.42	5.36	0.906	0.365
#9 裁判所	6.58	6.65	-0.958	0.339	6.64	6.07	10.851	0.000
#10 国会	3.65	3.68	-0.328	0.743	3.83	3.40	7.113	0.000
#11 政党	2.96	3.07	-1.709	0.088	3.06	3.17	-1.782	0.079
#12 中央官庁	3.79	3.93	-1.987	0.048	3.76	3.95	-3.247	0.001
#13 市区町村役場	4.73	4.93	-2.726	0.007	4.72	5.11	-6.861	0.000
#14 年金制度	2.90	2.99	-1.416	0.158	2.93	2.86	1.407	0.160
#15 選挙制度	4.17	4.34	-2.027	0.043	4.31	4.71	-5.887	0.000
#16 日本の経済体制	3.71	3.81	-1.33	0.184	3.72	3.80	-1.423	0.155
#17 国の政治	2.87	3.08	-3.148	0.002	2.98	3.39	-7.392	0.000
#18 地域の政治	4.09	4.33	-3.232	0.001	4.23	4.74	-9.090	0.000

表2は、「基本パネル調査」の2つのサンプル（A・B）のそれぞれで、第1波と第2波の2つの調査において、18の評価項目についての「サンプルとしての評価の平均点」がどの程度変化したかを確認したものである。なお、サンプルAは、両波ともランダマイゼーションはなく、表の左端に表示された順序で固定した順に回答をしてもらっている。サンプルBについては、第1波は、サンプルAと同じように固定リストで質問をしているが、第2波では、ランダマイズされた順で評価さ

れている。第1波と第2波の時差は、1週間であった。

同じ回答者が、同じ順に表示された評価リストに対して回答をしたとしても、完全に同じ評価となるのは難しいようである。表2のサンプルAの「1波 - 2波」の欄をご覧ください。18項目中、7項目において統計的に有意な差（危険率 5%）が確認された。しかしながら、第2波がランダム化されているサンプルBでは、14項目について評価が変わっている。また、表3では、項目ごとに評点が変わらなかったもの（「変化なし」）、1点以上「信頼評価」が下がったもの（「悪化」）、上がったもの（「改善」）の比率を、項目ごとに、A・Bサンプルで比較したものである。項目ごとにバラツキはあるものの、「変化なし」が、グループBでは5から10ポイント一貫してAに比べて減少している。ランダム化の影響は無視できないようである。

(3)「第1波・第2波のズレの総量」へのランダム化された第1表示項目の「表示バイアス」の影響

サンプルBにおいて「第1波・第2波のズレの総量」が多いことについて、第2波での第1表示項目の「表示バイアス」の影響を、重回帰分析を用いて確認した。

表4は、18項目すべてについての「ズレの総量」を従属変数として、それに影響を及ぼすと考えられる要因を独立変数に設定をした回帰分析の推定結果である。ここでキーとなる変数は、「表示バイアス（第2波の第1項目の両波評価差）」である。これは、第2波の評価項目リストの先頭に表示された項目についての「第1波から第2波の間での評価差」で定義している。たとえば、田中さん・山田さんの二人について、第2波では、それぞれ「国の政治」と「裁判所」から質問がスタートしたとする。そこで、田中さんについては、「国の政治」の第1波と第2波の評価差（第2波評価点 - 第1波評価点）を「表示バイアス」スコアとする。山田さんについては、「裁判所」について同様の計算をするというわけである。

表4において、「表示バイアス」スコアが、圧倒的に高い標準化係数を示していることから、ランダム化の結果として生じた「先頭項目における評価差」が「ズレの総量」に及ぼす影響の大きいことがわかる。なお、その他のコントロール変数（「第1波の第1項目評価点」から「第2波の第1項目評価点（5からの距離）」まで）は、第1波の先頭項

表3 信頼評価の変化（悪化・変化なし・改善）、2波でのランダム化（ランダム化あり・なし）の比較（基本パネル調査）

		グループA	グループB
#1 テレビ	悪化	10.2	25.6
	変化なし	81.4	69.4
	改善	8.4	4.9
#2 新聞	悪化	7.9	28.1
	変化なし	84.9	67.0
	改善	7.1	4.9
#3 警察	悪化	11.2	29.9
	変化なし	81.6	63.1
	改善	7.1	7.0
#4 病院	悪化	12.0	19.9
	変化なし	79.1	71.4
	改善	8.9	8.7
#5 公立小中学校	悪化	12.0	21.2
	変化なし	78.6	70.9
	改善	9.4	7.9
#6 労働組合	悪化	10.7	23.9
	変化なし	80.9	67.5
	改善	8.4	8.6
#7 大企業	悪化	11.7	16.9
	変化なし	77.3	71.4
	改善	11.0	11.7
#8 銀行	悪化	14.0	15.7
	変化なし	74.5	70.2
	改善	11.5	14.0
#9 裁判所	悪化	8.4	22.5
	変化なし	79.3	71.3
	改善	12.2	6.2
#10 国会	悪化	12.5	23.9
	変化なし	75.3	65.1
	改善	12.2	10.9
#11 政党	悪化	10.5	12.7
	変化なし	78.1	70.4
	改善	11.5	16.9
#12 中央官庁	悪化	9.2	12.4
	変化なし	78.3	69.2
	改善	12.5	18.5
#13 市区町村役場	悪化	9.2	8.1
	変化なし	76.0	70.6
	改善	14.8	21.3
#14 年金制度	悪化	8.9	13.5
	変化なし	77.3	74.8
	改善	13.8	11.7
#15 選挙制度	悪化	13.5	12.1
	変化なし	68.9	62.4
	改善	17.6	25.5
#16 日本の経済体制	悪化	11.5	13.8
	変化なし	76.8	67.5
	改善	11.7	18.7
#17 国の政治	悪化	7.4	7.9
	変化なし	80.4	70.9
	改善	12.2	21.2
#18 地域の政治	悪化	8.7	7.4
	変化なし	75.8	69.7
	改善	15.6	22.9

目であった「テレビ」に対する評価や、第2波の第1項目（先の例では、田中さんの「国の政治」・山田さんの「裁判所」）などへの評価を含めることで、「表示バイアス」の純粋な量のみ影響を測定しようとして投入したものである。また、政治関心や政治満足度も、評価の安定度に寄与する可能性があるもので説明変数に投入したが、前者は統計的な影響が認められなかった。政治関心の高い人の方が、絶対的な評価基準を持ち合わせる確率

表4 「両波における評価差の総量」説明モデル（回帰分析、サンプルB）

	標準化係数	t 値	危険率
表示バイアス (第2波の第1項目の両波評価差)	0.414	11.366	0.000
第1波の第1項目(テレビ)評価点	-0.113	-3.251	0.001
第2波の第1項目評価点(本人)	0.029	0.635	0.526
第2波の第1項目評価点(平均値)	0.098	2.339	0.020
第2波の第1項目評価点(5からの距離)	0.018	0.525	0.600
政治関心	0.025	0.774	0.439
政治満足	0.105	3.147	0.002
性別*			
年齢*			
教育程度*			
所得*			
定数	-	-2.661	0.008
調整済みR2		0.219	
		769	

* 最終的なモデルからは除外

が高く、その分だけ評価も安定するかと予測したが、そうとは限らないようである。一方、政治満足度の高い人の方が「ズレの総量」が大きい。これも解釈が難しいが、政治に対して不満な人の方が政治的アクターに対する信頼度をつねに厳しい視線で見ているために、より安定的、かつ低い評価を一貫して行っているのかもしれない。

なお、標準的な属性カテゴリー（「性別」から「所得」まで）の影響も検討はしたが、いずれもシステマティックな影響が確認できなかった（したがって、最終的なモデルからは除外した）。

いずれにしても、上記のプロセスで、「表示バイアス」が、「信頼性 (reliability)」を損ねるという点で、けっして無視できないものであることが判明した。

(4) 「表示バイアス」への対処の試み

では、それに対する対処法はあるのか。当該研究では、「尺度調整方式」と「先頭項目固定方式」の2つの方法を検討した（表1、参照）。ところが、これらの書式変更では、期待した効果は得られなかった。この節では、それぞれの「対処方法」での意図と、なぜ、期待した効果が得られなかったかの理由についての私の推論を紹介したい。

サンプルD・Eについては、次のような質問構成で、制度信頼を尋ねた。

1) 18の評価項目を提示した上で、a) 「もっとも信頼できる」項目と、b) 「もっとも信頼できない」項目をあらかじめ選択をさせる。

2) それらの項目について、サンプルDでは、既存の11点尺度で評価をさせる。

2') サンプルEでは、「もっとも信頼できる」項目については10点の評価点を、「もっとも

信頼できない」項目については0点の評価点を与えるようにと回答者に指示をする。

3) その上で、残りの16の項目について、同じように11点尺度で評価をさせる。なお、これらの16項目については、ランダムイゼーションを行った。

つまり、最高点と最低点をあらかじめ「固定」した上で、その範囲内で残りの項目を評価されるという形式で、ここでは仮にそれを「尺度調整方式」と呼ぶことにする。「もっとも信頼できる」項目と、「もっとも信頼できない」項目でアンカリングをすることで、回答の分散を大きくし、そのことでランダムイゼーションの第1項目によるアンカリングの効果を相対的に抑制しようとする狙いを狙った。なお、サンプルBとサンプルCの違いは、前者は、回答者自らが持つ認知上の評価幅で相対化しようとしたのに対して、後者では、尺度の最大幅となる両端を基準に相対化させようとした。

サンプルFからHについては、最初に表示する2項目をあらかじめ調査設計者の方で決めておくことで、回答者全員に対して同一のアンカリングをしようと狙うものであった。そして、サンプルFでは、これまでの調査において一般的に信頼度が高い「裁判所」と、信頼度の低い「国の政治」の2項目を、第1項目・第2項目として「固定」し、残り16項目をその後にランダムイゼーションして表示した。サンプルGは、サンプルFと同じように、「裁判所」・「国の政治」を固定するが、「裁判所」・「国の政治」のいずれが先になるかはランダムに決めた。残りの16項目については、同じくランダムイゼーションする。最後のサンプルHでは、「裁判所」・「国の政治」の2項目についてのランダムイゼーションを、サンプルGより1項目だけ後にずらした位置で実施をした。第1表示項目は、残りの16項目からランダムに選択する。つまり、任意の1項目と、「裁判所」・「国の政治」の計3項目で、先頭のアンカリングをしようとするものであった。残る15項目については、やはりランダムイゼーションをしている。これらを「先頭項目固定方式」と呼ぶことにする。アンカリングの効果を相対化させようとする点では「尺度調整方式」とその狙いは同じであるが、回答者全員について同じ項目で相対化し、回答者間での比較を可能とした点が、「先頭項目固定方式」の特徴である。

(5) 質問形式変更の効果

さて、これらの2組の質問形式の変更が、制度信頼についての回答パターンに変化をもたらしたかということであるが、結論から述べるなら、いずれの方式も、期待した効果は部分的にしか確認できなかった。

まず、「尺度調整方式」の狙いは、「もっとも信頼できる」項目と、「もっとも信頼できない」項目でアンカリングをすることで、回答の分散を大きくし、そのことでランダマイゼーションの第1項目によるアンカリングの効果を相対的に抑制しようとしたことであつた。そして、表1の「範囲 平均値」にあるように、確かに「尺度調整調査」では、「基本パネル調査」のそれより評価幅が大きくなつている。ところが、サンプルEの「16項目」のコラムに注目していただきたい。これは、「もっとも信頼できる」項目と、「もっとも信頼できない」項目を選ばせた後の、残る16項目についてのみの評価幅を示しているが、それは、5.68とC・Dよりも逆に小さくなつている。これは、回答者が用いる認知上の尺度幅を調査主体の方でコントロールしようとしても、それは難しいことを意味している。「もっとも信頼できる/できない」項目を選ばせた質問と、残りの16項目についての質問とは、回答者にとっては別の質問となつたのではないだろうか。アンカリングは、同一の質問内でその効果を持続するが、次の質問に移動するや「リセット」されると考えるのが妥当なようである。

「先頭項目固定方式」であるが、これは、回答者間で先頭項目が変わらないようにすることで、サンプル間の平均値の標準化を図ろうとしたものであつた。表1の「平均点 平均値 (サンプルF・G・H)」にあるように、それらには確かに差がない。また、基本パネルの第1波の数値とも大差がない。したがって、当初の狙いは達成したかに見える。ところが、別の分析から、F・G・Hいずれのサンプルにおいても「裁判所」以外の項目を高く評価する回答者が半分程度あつたことが判明している。また、「国の政治」以外の項目を低く評価した回答者がいずれのサンプルでも80%も存在することが分かつた。「裁判所-国の政治」が、もっとも評価幅を大きくする2項目であると設計者としては想定していたわけであるが、それが必ずしも正しくなかつたことになる。つまり、成功したかに見えた平均値の標準化は、評価項目の固定の結果では必ずしもなかつたことになる。

(6) 結論

上記の分析から導き出される結論は次のとおりである。

- ・ランダマイゼーションによる「表示バイアス」は、無視することができない。
- ・集計データとして調査結果を用いる場合は、「順序効果」を相殺することができるのでランダマイゼーションは有効であるが、その変数と他の変数との関連性を回答

者単位で確認しようとする場合には、「表示バイアス」に留意する必要がある。

- ・また、仮にランダマイゼーションをしたとしても、回答者単位で異なるランダムな「順序効果」が発生していることにも留意が必要である。
- ・しかも、質問形式の変更によってその効果を軽減するのは容易ではない。
- ・パネルデータでランダマイゼーションを実施する場合は、少なくとも、回答者単位での表示順は、すべての波の調査で固定するのが望ましい。

<参考>

Tourangeau, Roger; Lance J. Rips; and Kenneth Rasinski. 2000. *The Psychology of Survey Response*. New York: Cambridge University Press.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

- ① 西澤由隆・栗山浩一 「面接調査における Social Desirability Bias : その軽減への full-scale CASI の試み」、レヴアイアサン、査読なし、46号、2010、51-74

[学会発表] (計2件)

- ① 西澤由隆 「2010年参議院選挙における民主党の敗因: 『2009年政権交代』における意識構造とその後の民意の変化」、韓国選挙学会、2010年11月19日、選挙研修院(ソウル)
- ② 西澤由隆・栗山浩一 “Have You Really Not Participated?—Social Desirability Bias in an Opposite Direction”、アメリカ政治学会、2008年8月30日、Boston

[その他]

<http://ynishiza.doshisha.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西澤 由隆 (NISHIZAWA YOSHITAKA)
同志社大学・法学部・教授
研究者番号: 40218152

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし